

令和 6 年度 事業 報告

一般社団法人 日本基礎建設協会

政府は令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和 7 年 1 月 24 日閣議決定）において、次のような見解を公表しています。

令和 6 年度の我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあります。

こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和 6 年 11 月 22 日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定しました。その裏付けとなる令和 6 年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくとの方針が示されています。

令和 6 年度の我が国経済は、緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質 GDP）成長率は 0.4% 程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は 2.9% 程度、消費者物価（総合）は 2.5% 程度の上昇率になると見込まれます。

以上のような状況下における当協会の令和 6 年度決算状況は、当期経常増減額は地盤技術フォーラム 2024 に出展するなど広報費に 2,647 千円の費用が掛かり、1,241 千円のマイナスとなりました。

また、協会の主要事業である「基礎施工士」検定試験については、平成 28 年度から「登録基礎ぐい工事試験」として国土交通大臣が登録した民間資格試験となったことにより、安定的に受験者数が推移しております。令和 6 年度は、前年度より 21 名増の 250 名の方に受験申込をしていただきました。

このような状況下で令和 6 年度においては、当協会内に整備した技術委員会、広報委員会、安全委員会等各種委員会を中心に協会活動を積極的に行い、当協会員の社会的地位の向上に努めました。

またその他、基礎工法の開発・普及という協会の設立目的に従い、「基礎施工士」試験制度を中心に基礎ぐい工事業界の向上発展を目指して、令和 6 年度事業計画に基づき、次のとおり、各種事業を実施しました。

1. 令和 6 年度「基礎施工士」検定試験（登録基礎ぐい工事試験）の実施について

（日本基礎建設協会、コンクリートパイル・ポール協会の共同開催）

本年度も、両協会関係者の指導及び支部会員各位の協力を得て、次のとおり実施しました。

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	令和6年11月10日(日)	17	15	5
東京	同	241	226	105
名古屋	同	38	37	16
大阪	同	90	88	36
広島	同	27	26	8
福岡	同	58	55	22
合計		471名	447名	192名 (合格率 43.0%)

試験対象工法は以下のとおりで、受験料は20,900円です。

○場所打ちコンクリート杭工法

- ・アースドリル工法
- ・オールケーシング工法
- ・リバース工法
- ・地中壁杭工法

○既製コンクリート杭工法

※「基礎施工士」検定試験は、平成28年6月1日の建設業法施行規則の改正により国土交通大臣の登録を受けた試験として名称が「登録基礎ぐい工事試験」となりました。
 なお、「登録基礎ぐい工事試験」合格者の称号は「基礎施工士」となっております。

うち日本基礎建設協会実施分

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	令和6年11月10日(日)	7	7	2
東京	同	128	123	54
名古屋	同	24	24	10
大阪	同	53	53	17
広島	同	18	18	4
福岡	同	20	18	7
合計		250名	243名	94名 (合格率 38.7%)

2. 令和6年度新資格移行試験の実施について

平成28年度から既存資格保有者が新資格へ移行を希望する場合は、移行試験を受ける必要がありますが試験問題の一部が免除されます。

移行試験は、通常試験と同会場で同時に実施しました。

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	令和6年11月10日(日)	0	0	0
東京	同	3	2	1
名古屋	同	0	0	0
大阪	同	1	1	0
広島	同	0	0	0
福岡	同	0	0	0
合計		4名	3名	1名 (合格率 33.3%)

試験対象工法は以下のとおりですが、既存取得資格の種類により、○場所打ちコンクリート杭工法、○既製コンクリート杭工法のどちらかの試験問題が免除されます。

○場所打ちコンクリート杭工法

- ・アースドリル工法
- ・オールケーシング工法
- ・リバース工法
- ・地中壁杭工法

○既製コンクリート杭工法

うち日本基礎建設協会実施分の受験申込者は3人でした。

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	令和6年11月10日(日)	0	0	0
東京	同	2	1	0
名古屋	同	0	0	0
大阪	同	1	1	0
広島	同	0	0	0
福岡	同	0	0	0
合計		3名	2名	0名 (合格率 0.0%)

3. 令和6年度「基礎施工士」の資格更新に関する講習会の開催について

(日本基礎建設協会、コンクリートパイル・ポール協会の共同開催)

「基礎施工士」検定試験規定第20条に定める資格の有効期限5ヵ年が満了となる者の資格更新にあたって、「基礎施工士」の知識及び技術の維持・向上を目的とした講習会を両協会関係者の指導及び関東、関西の会員各位の協力を得て次のとおり開催しました。

開催地	開催年月日	受講者数
東京	令和6年6月9日（日）	251
大阪	令和6年6月23日（日）	185
合計		436名

4. 令和6年度「場所打ちコンクリート杭の施工」に関する技術講習会の開催について

東京・大阪の両地区において、関係機関及び関東、関西両支部の会員各位の協力を得て「場所打ちコンクリート杭の施工」に関する技術講習会を開催しました。

講習の内容は、特に現場施工管理面に重点をおき、監督者はじめ、設計・施工関係者並びに現場作業責任者を対象として、技術の向上を図ることを目的として開催しました。

開催地	開催年月日	受講者数
東京	令和6年7月12日（金）・13日（土）	122
大阪	令和6年7月26日（金）・27日（土）	61
合計		183名

＊「既製コンクリート杭の施工管理」に関する技術講習会については、一般社団法人コンクリートパイル・ポール協会が7月21日（日）に大阪で、8月4日（日）に東京で開催しました。

5. 令和6年度「登録基礎工基幹技能者」講習事業の実施について

場所打ちコンクリート杭工事で総括職長として作業管理を担当する「登録基礎工基幹技能者」について、当協会は平成23年12月に全国基礎工事業団体連合会（全基連）とともに同講習の実施団体として国土交通大臣から認可を受け、平成24年度から登録基礎工基幹技能者を養成するための講習を実施しています。全基連と共同設置の同講習委員会のもと、当協会が令和6年度に実施した講習会の内容は次のとおりです。

（1）「登録基礎工基幹技能者」講習会開催地等

開催地	開催年月日	受講者数
東京	令和7年1月25日（土）・26日（日）	51
大阪	令和7年2月1日（土）・2日（日）	41
合計		92名

(2) 受講対象者： ・実務経験10年以上 ・職長経験3年以上
・「基礎施工士」等の資格所有者

(3) 受講・受験料： ・受講料 31,450 円 ・受験料 5,250 円
計 (会員・非会員とも) 36,700 円

6. 各委員会の活動について

常設委員会である経営・企画委員会をはじめ特別委員会の基礎施工士検定試験委員会等各委員会を通じて協会活動を積極的に実施しました。

(1) 特別委員会

基礎施工士検定試験委員会

上記1. の「基礎施工士」検定試験の問題作成、採点、合否判定について審議するため、3回の委員会を開催しました。

(2) 常設委員会

1) 経営・企画委員会

令和7年度事業計画・予算、令和6年度決算見込等についての審議が行われました。

2) 広報委員会

広報誌「Foundation」は、例年、3月に発刊していましたが、令和6年度版の広報誌「Foundation」(15号)は、「基礎施工士」資格への「鋼管杭施工管理士」資格の統合に関する公表との関係により4月以降の発刊となりました。

また、協会のホームページにて、検定試験・研修会・講習会の申込み・開催通知等の情報発信を行いました。

加えて、「地盤技術フォーラム2024」の「基礎工技術展」に出展し、現在開発中のアースドリル式支持層管理装置の説明動画を流すなど場所打ちコンクリート杭工法の普及・促進に努めました。

3) 安全委員会

基礎工事現場における労働安全衛生活動の重要性に鑑み、安全衛生に対する一層の意識向上を図るため、以下のとおり前年に引き続き関東支部・関西支部において、安全研修会の開催及び安全パトロールを安全委員他関係者の協力により実施しました。

また、元請負人と下請負人との間で安全衛生対策の分担を共有するため、令和5年度に作成した場所打ち杭の「安全衛生対策項目の確認表【場所打ち杭(ひな型)】」を活用し、安全衛生費の適切な確保と支払いにつなげられるよう、工事費とは別枠で確保する

ため、標準見積書に「安全衛生対策項目の確認表【場所打ち杭（ひな型）】及び「安全衛生対策項目内訳書」を追加し、活用を周知しました。

①安全研修会の開催

イ．関東支部

- ・日 時 令和6年10月23日（水） 14：00～16：00
- ・場 所 鉄鋼会館（中央区）
- ・テ ー マ 「鴻池組における災害・事故防止のための順守事項」
- 講 師 株式会社 鴻池組
東京本店 安全環境部長 守屋 浩太郎 氏

ロ．関西支部

- ・日 時 令和6年 9月 6日（金） 14：00～16：00
- ・場 所 シティプラザ大阪（大阪市）
- ・テ ー マ 「令和5年労働災害発生状況と安全な組織にするために」
- 講 師 労働安全コンサルタント 山下 一彦 氏

②安全パトロール

イ．関東支部 年間で4回実施しました。

ロ．関西支部 年間で2回実施しました。

4）技術委員会

①アースドリル式支持層管理装置の開発に取り組みました。具体的には、プログラムをインストールした日本車輛製造(株)と住友重機械建機クレーン(株)の各アースドリル掘削機を用いて現場の施工データを取得し、当協会における施工データの分析結果を一般社団法人建築基礎・地盤技術高度化推進協議会に開示し、分析方法について助言をもらいました。また、(株)ウィルマソフトに制作を依頼した解析ソフトに改良を加えて、支持層判断に対する分析方法の検討を行いました。

②令和3年度の建設基礎杭研究開発助成金を交付しました助成研究者（広島大学大学院先進理工系科学研究科 木戸隆之祐准教授（交付決定及び実施時は京都大学大学院工学研究科 助教））による「ベントナイト系安定液の地盤浸潤時における泥膜形成メカニズムの解明－土粒子間隙スケールの可視化から－」と題する研究報告発表会を行いました。

③オールケーシング管理装置(NBKS)の施工データは、現場での使用実績がなく、収集できませんでした。

- ④令和7年版建築工事監理指針改訂委員会の土・地業分科会に参画し、4章5節「場所打ちコンクリート杭地業」の改訂作業を行いました。
- ⑤一般社団法人日本建設業連合会から、場所打ちコンクリート杭のICT化および将来の建築基礎に関するヒアリングを受け、NBKS およびアースドリル式支持層管理装置の開発状況説明等を本部技術委員会で行いました。
- ⑥独立行政法人都市再生機構より場所打ちコンクリート杭の品質管理等について意見照会があり、本部技術委員会に対応しました。
- ⑦会員各社の令和4年度場所打ちコンクリート杭施工実績調査を行いました。
 - イ. 会員各社の施工実績をまとめました(調査期間:令和4年4月～令和5年3月)。
 - ロ. 調査票をまとめて報告書を作成し、会員各社に配布しました。

7. 建設機械施工管理技術検定委員会等委員の委嘱について

当協会の大村理事が、建設業法に基づき国土交通省に設置されている「建設機械施工管理技術検定委員会」の委員の委嘱を受けて、同技術検定に協力しています。

令和6年度建設機械施工管理技術検定委員会は、令和6年7月9日（火）、10月18日（金）の2回、開催され

- (1) 令和6年度建設機械施工管理技術検定試験の合格者の決定
- (2) 令和7年度建設機械施工管理技術検定試験の実施

について審議がなされました。

8. 広範かつ高度な専門的技術能力を持つ技術者資格制度の充実について

当協会、（一社）コンクリートパイル・ポール協会及び（一社）鋼管杭・鋼矢板技術協会の三協会は、基礎工事全般の施工資格というより広い概念に立ち、基礎施工士資格の充実を図るため、三協会で設置した協議会において統合に向けた協議を進め、「基礎施工士」に既製杭に分類される鋼管杭工事の「鋼管杭施工管理士」を組み入れ（統合）て、より広範かつ高度な能力を持つ技術者資格として、令和8（2026）年度の国土交通大臣登録「登録基礎ぐい工事試験（基礎施工士）」より、試験範囲に鋼管杭分野を加えて実施することとなりました。

9. 国等からの各種通知の周知徹底について

建設業に関連した国等からの各種通知の周知徹底等に努めました。

10. 建設業法の業種区分の見直し

令和6年11月15日、当協会、（一社）全国基礎工事業団体連合会、（一社）全国圧入協会、（一社）コンクリートパイル・ポール協会の4協会の会長が国土交通省を訪ね、建設業法に基づく許可業種区分の「とび・土工工事業」から「基礎ぐい工事業」を分離・独立していただけるよう、協会長から平田不動産・建設経済局長に要望書を提出しました。

11. 国土交通省幹部及び同省地方整備局長等幹部との意見交換会等について

（1）令和6年度国土交通本省と（一社）建設産業専門団体連合会との定例意見交換会が令和6年8月1日開催され、次の議題について専門工事業業界から要望を行うとともに意見交換をしました。当協会からは平見副会長と専務理事が出席しました。

- 1）「労務費の基準」の担保等について
- 2）市場の実態に即した工事価格の積算、及び調査基準価格や最低制限価格の厳格な運用について
- 3）建設キャリアアップシステムによる各種システムの統一的運用について
- 4）登録基幹技能者の活用評価について

12. 会 議

（1）総 会

第16回通常総会	令和6年 5月14日開催
----------	--------------

（2）理 事 会

令和6年度 第1回	令和6年 5月14日開催
令和6年度 第2回	令和6年 7月10日開催
令和6年度 第3回	令和6年 9月11日開催
令和6年度 第4回	令和6年11月13日開催
令和6年度 第5回	令和7年 2月14日開催
令和6年度 第6回	令和7年 3月12日開催
令和6年度 第7回	令和7年 4月16日開催

（特別委員会）

（3）試験委員会

令和6年度 第1回	令和6年 6月12日開催
令和6年度 第2回	令和6年 9月25日開催

令和6年度 第3回 令和6年12月 2日開催

(常設委員会)

(4) 経営・企画委員会

令和6年度 第1回 令和7年 2月25日開催

(5) 登録基礎工基幹技能者講習委員会 (日基協)

令和6年度 第1回 令和7年 2月20日開催

(6) 技術委員会

令和6年度 第1回 令和6年10月21日開催

令和6年度 第2回 令和7年 1月14日開催

令和6年度 第3回 令和7年 2月12日開催

令和6年度 第4回 令和7年 3月 5日開催

(7) 広報委員会

令和6年度 第1回 令和6年 5月16日開催

令和6年度 第2回 令和6年 6月27日開催

令和6年度 第3回 令和6年 7月25日開催

令和6年度 第4回 令和6年 8月21日開催

令和6年度 第5回 令和6年10月17日開催

令和6年度 第6回 令和6年12月13日開催

令和6年度 第7回 令和7年 1月23日開催

(8) 安全委員会

令和6年度 第1回 令和6年 4月 8日開催

令和6年度 第2回 令和6年 7月 1日開催

令和6年度 第3回 令和6年10月 7日開催

令和6年度 第4回 令和7年 1月 8日開催

(注) 総会、理事会、各委員会の会議内容等詳細については事務局にお問い合わせ下さい。